



宮 崎 県 公 報

平成30年1月9日(火曜日) 第 2959 号

発 行 宮 崎 県
印 刷 宮 崎 市 旭 1 丁 目 6 番 25 号
K・Pクリエイションズ株式会社

発 行 定 日 毎 週 月 ・ 木 曜 日
購 読 料 (送 料 共) 1 年 41,700 円

目 次

規 則

○宮崎県養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例施行規則の一部を改正する規則……………(長寿介護課) 1

告 示

頁

○救急病院の認定(2件)……………(医療業務課) 1
○有害図書類の指定……………(こども家庭課) 2
○道路の区域の変更(2件)……………(道路保全課) 2

公 告

○建設業法に基づく建設業者の許可の取消し……………(管理課) 3

監 査 委 員 公 告

○包括外部監査結果報告に対して講じた措置の公表……………3

規 則

宮崎県養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成30年1月9日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

宮崎県規則第1号

宮崎県養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例施行規則の一部を改正する規則(宮崎県養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例施行規則(平成24年宮崎県規則第46号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
(非常災害対策) 第2条 養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームは、非常災害対策を講ずるに当たっては、利用者の特性に応じた円滑な避難が確保されるよう配慮するとともに、県又は市町村が実施する災害時要援護者(宮崎県防災対策推進条例(平成18年宮崎県条例第52号)第2条第6号に規定する災害時要援護者をいう。)に係る防災対策に協力するよう努めるものとする。	(非常災害対策) 第2条 養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームは、非常災害対策を講ずるに当たっては、利用者の特性に応じた円滑な避難が確保されるよう配慮するとともに、県又は市町村が実施する要配慮者(宮崎県防災対策推進条例(平成18年宮崎県条例第52号)第2条第6号に規定する要配慮者をいう。)に係る防災対策に協力するよう努めるものとする。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

告 示

平成30年1月1日から平成32年12月31日まで

宮崎県告示第1号

次の医療機関を、救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)第1条第1項に規定する救急病院等と認定した。

平成30年1月9日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

1 名称及び所在地

名 称	所 在 地
宮崎市立田野病院	宮崎市田野町乙7696番地

2 救急病院等の認定の有効期間

宮崎県告示第2号

次の医療機関を、救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)第1条第1項に規定する救急病院等と認定した。

平成30年1月9日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

1 名称及び所在地

名 称	所 在 地
迫田病院	宮崎市城ヶ崎3丁目2番地1

2 救急病院等の認定の有効期間

平成30年1月11日から平成33年1月10日まで

宮崎県告示第3号

宮崎県における青少年の健全な育成に関する条例（昭和52年宮崎県条例第27号）第13条第1項の規定により、青少年に有害な図書類として次のものを指定した。

平成30年1月9日

宮崎県知事 河野俊嗣

指定番号	種類	題 名	発行所名	指定年月日
29年-25	書籍	miniSUGAR 1月号 (2017年11月17日発売)	株式会社秋水社	平成29年12月14日
29年-26	書籍	PetitRose (プチロゼ) vol.29 (2017年11月4日発売)	株式会社秋水社	
29年-27	書籍	無敵恋愛S*girl 1月号2018 (平成29年11月29日発売)	ぶんか社	
29年-28	書籍	恋愛LoveMAX 12月号 (2017年11月6日発行・発売)	秋田書店	
29年-29	書籍	BOY'Sピアス 1月号 (平成30年1月1日発行)	サン・メディアレップ(株)	
29年-30	書籍	恋愛天国パラダイス 1月号 (2017年11月19日発行・発売)	株式会社竹書房	
29年-31	書籍	恋愛白書バステル 1月号 (平成29年11月24日発行・発売)	宙(おおぞら)出版	
29年-32	書籍	臨増ナックルズDX vol. 8 (2017年12月31日)	ミリオン出版(株)	
29年-33	書籍	月刊実話ドキュメント 2018 1月号 (平成29年11月29日発行・発売)	ジェイズ・恵文社	
29年-34	書籍	特ダネTABOO!⑩ (2017年12月5日発行)	株式会社インテルフィン	
29年-35	書籍	CIRCUS MAX 2017 12月号 (平成29年11月10日発行・発売)	KKベストセラーズ発行	
29年-36	書籍	実話BUNKAタブー 1月号2018 (平成30年1月1日発行(毎月1回1日発行))	(株)コアマガジン	
29年-37	書籍	いけない芸能界 人気美女丸裸SP (2018年1月1日(2017年11月24日発売))	株式会社ダイアプレス	
29年-38	書籍	特ダネ芸能タブー NG SHOT⑨ (2018年1月1日発行)	株式会社インテルフィン	
29年-39	書籍	実話時代1月号 (平成30年1月1日発行(毎月1回1日発行))	三和出版(株)	
指定理由	内容の全部又は一部が、著しく青少年の性的感情を刺激し、青少年に粗暴性若しくは残虐性を生ぜしめ、又は青少年の犯罪を誘発し、その健全な成長を阻害するおそれがあるため。			

宮崎県告示第4号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更する。

なお、関係図面は、平成30年1月9日から平成30年1月23日まで宮崎県県土整備部道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成30年1月9日

宮崎県知事 河野俊嗣

路線番号	道路の種類	路線名	区 間	新旧の別	敷地の幅員(メートル)	延長(メートル)
	国道	国道448号	串間市大字市木字本牧4番18地先から同市同大字同字4番18地先まで	旧	119.6~143.3	123.8
				新	119.6~143.3	123.8

宮崎県告示第5号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更する。

なお、関係図面は、平成30年1月9日から平成30年1月23日まで宮崎県県土整備部道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成30年1月9日

宮崎県知事 河野俊嗣

路線番号	道路の種類	路線名	区間	新旧の別	敷地の幅員(メートル)	延長(メートル)
40	県道	都農綾線	児湯郡木城町大字高城	旧	7.3～15.8	561.0

公 告

建設業法(昭和24年法律第100号)第29条第1項の規定により、建設業者許可を次のとおり取り消した。

平成30年1月9日

宮崎県知事 河野俊嗣

処分を受けた建設業者				処分の内容		処分の原因となった事実	処分をした年月日
許可番号	商号又は名称	代表者の氏名	主たる営業所の所在地	許可の区分	取り消した業種		
宮崎県知事許可(般-28)第1444号	高崎総合開発(株)	刀坂 龍一	宮崎県都城市高崎町大牟田1245-11	一般	土木工事業、とび・土工工事業、舗装工事業、水道施設工事業	平成29年11月24日付けで廃業した旨の届け	平成29年11月24日(全廃業)
宮崎県知事許可(般-28)第11415号	(有)東部開発	中角 英子	宮崎県宮崎市江平中町3-8	一般	土木工事業、とび・土工工事業、舗装工事業	平成29年11月21日付けで廃業した旨の届け	平成29年11月21日(全廃業)
宮崎県知事許可(般-28)第13499号	藤組	藤本 隆宏	宮崎県宮崎市大字本郷北方2189-2	一般	とび・土工工事業	平成29年11月2日付けで廃業した旨の届け	平成29年11月2日(全廃業)
宮崎県知事許可(般-24)第2130号	(有)徳丸建設	徳丸 義彦	宮崎県都城市乙房町3579	一般	管工事業	平成29年11月20日付けで廃業した旨の届け	平成29年11月20日(一部廃業)
宮崎県知事許可(般-27)第5628号	(株)栄建工業	湯浅 秀文	宮崎県宮崎市大工3-89-1	一般	造園工事業	平成29年11月1日付けで廃業した旨の届け	平成29年11月1日(一部廃業)
宮崎県知事許可(般-27)第6657号	(株)瀬戸山組	瀬戸山 一郎	宮崎県都城市野々美谷町1680-3	一般	建築工事業	平成29年11月30日付けで廃業した旨の届け	平成29年11月30日(一部廃業)
宮崎県知事許可(般-24)第12404号	(有)押川工業	押川 学	宮崎県東諸県郡綾町大字北俣5080-7	一般	舗装工事業、しゅんせつ工事業、水道施設工事業	平成29年11月2日付けで廃業した旨の届け	平成29年11月2日(一部廃業)
宮崎県知事許可(般-24)第13075号	(株)片平工業	有本 一雄	宮崎県都城市高城町穂満坊2384	一般	建築工事業、大工工事業	平成29年11月6日付けで廃業した旨の届け	平成29年11月6日(一部廃業)

監査委員公告

監査委員公告

平成29年3月23日付けで提出した平成28年度包括外部監査の結果に対して、宮崎県知事から措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の38第6項の規定により

、別冊のとおり公表する。

平成30年1月9日

宮崎県監査委員 高橋 博
宮崎県監査委員 若曾根 隆志
宮崎県監査委員 井本 英雄
宮崎県監査委員 中野 廣明

--	--